



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 阪和興業株式会社
コード番号 8078 URL http://www.hanwa.co.jp
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 弘成
問合せ先責任者(役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 森口 淳宏 (TEL) 03-3544-2000
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,737,397	3.3	19,107	17.6	14,264	△3.0	9,086	15.1
26年3月期	1,682,503	11.3	16,252	30.1	14,698	65.7	7,896	67.3

(注) 包括利益 27年3月期 19,450百万円(32.8%) 26年3月期 14,647百万円(121.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	43.85	—	6.9	2.3	1.1
26年3月期	38.11	—	6.6	2.6	1.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 207百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	651,456	142,749	21.7	682.46
26年3月期	593,351	125,361	20.6	591.68

(参考) 自己資本 27年3月期 141,415百万円 26年3月期 122,609百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,790	△13,692	19,339	24,515
26年3月期	343	△5,244	△4,927	15,919

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,486	31.5	2.1
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	3,108	34.2	2.4
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		27.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,800,000	3.6	22,300	16.7	20,000	40.2	12,000	32.1	57.91

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	211,663,200株	26年3月期	211,663,200株
② 期末自己株式数	27年3月期	4,449,160株	26年3月期	4,440,708株
③ 期中平均株式数	27年3月期	207,218,453株	26年3月期	207,229,551株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,518,494	2.2	16,523	14.5	12,508	△11.1	8,412	3.5
26年3月期	1,486,219	10.7	14,426	34.0	14,067	74.8	8,128	82.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	40.60	—
26年3月期	39.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	583,408	136,575	23.4	659.10
26年3月期	536,634	122,915	22.9	593.16

(参考) 自己資本 27年3月期 136,575百万円 26年3月期 122,915百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料2～3ページ「1. (1) 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(連結貸借対照表関係)	P. 16
(連結損益及び包括利益計算書関係)	P. 17
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 19
(有価証券関係)	P. 23
(1株当たり情報)	P. 23
(重要な後発事象)	P. 23
6. 個別財務諸表	P. 24
(1) 貸借対照表	P. 24
(2) 損益計算書	P. 26
(3) 株主資本等変動計算書	P. 27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 29
(継続企業の前提に関する注記)	P. 29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【経済環境】

当連結会計年度における世界経済は、米国では総じて上向きに推移し、金融緩和の縮小時期をうかがう状況となりましたが、欧州の景気には停滞感があり、ソブリンリスクへの懸念も燃っていました。また、中国では安定成長への移行方針の下、不動産や金融バブルに対する規制が強化されて経済成長が鈍化し、他の新興諸国でも金融環境の変化や政治的・地政学的な問題の影響により経済が変調するなど全体的にまだら模様の状態が続きました。

一方、国内経済は、いわゆるアベノミクスや日本銀行による金融緩和の効果により景気回復基調は維持されたものの、各方面での人手不足やそれに伴う費用の上昇などによる建設投資の実行段階での停滞や、消費税率アップに伴う駆け込み需要の反動とその後の消費減退の長期化などにより、踊り場的な状況にありました。

【業績の概況】

このような環境において、当連結会計年度の売上高は、鉄鋼事業や金属原料事業の増収などにより、前連結会計年度比3.3%増の1兆7,373億97百万円となりました。また利益面では、営業利益は金属原料事業やその他の事業の増益などが寄与して前連結会計年度比17.6%増の191億7百万円となったものの、経常利益は当第2四半期連結会計期間の終盤からの急激な円安進行により、外貨建債務の時価評価において発生した為替差損に下押しされて前連結会計年度比3.0%減の142億64百万円となりました。一方、当期純利益は特別損失の計上はあったものの、過年度に評価損を計上した不動産の譲渡に伴う課税所得の減少により法人税等が減少したことなどから、前連結会計年度比15.1%増の90億86百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、建設分野では人手不足等の影響による工事進捗の遅れや工事の延期等により鋼材の荷動きが停滞しましたが、製造業向けの需要は概ね堅調な推移となりました。また、鋼材市況は低調なスポット需要や鉄鋼原料の価格下落を反映して、年度を通じて下げ基調での推移とはなったものの、比較的小幅な下げに留まりました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比8.3%増の8,787億15百万円、セグメント利益は前連結会計年度比6.2%増の147億35百万円となりました。

金属原料事業においては、インドネシアの鉱石禁輸措置等の影響を受けて急騰したニッケルやステンレススクラップの価格は、当第3四半期連結会計期間以降には下げ基調に転じましたが、為替の円安による円貨額の上昇もあり、販売価格を押し上げました。一方、利益面では外貨建債務に対する為替差損の発生が利益を下押ししました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比33.9%増の1,311億71百万円、セグメント利益は前連結会計年度比80.5%減の3億43百万円となりました。

非鉄金属事業においては、銅の国際商品価格は中国での需要停滞から低迷が続いたものの、アルミニウムについては国内需要も堅調で、原油価格の暴落の影響を受けるまでは上昇基調で推移し、円安による効果も相まって販売価格を押し上げました。また、貴金属屑類の拡販を進めたことも収益に貢献しました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比7.6%増の833億65百万円、セグメント利益は前連結会計年度比37.2%増の11億46百万円となりました。

食品事業においては、価格面では前連結会計年度からのエビやサケなど主力魚種の価格高騰に加え、円安の影響により他魚種も含めて前連結会計年度より高い水準で推移しました。一方、高水準の価格を嫌気して国内需要が低調に推移したことによる販売量の減少や前連結会計年度に収益に貢献したサケやエビの価格が値下げに転じたことから、利幅は縮小しました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比11.4%増の876億45百万円、セグメント利益は前連結会計年度比63.3%減の5億83百万円となりました。

石油・化成品事業においては、石油製品需要が世界的に低迷する中で、原油市況が年央から急落し、製品価格も下落しました。産業用燃料などの需要も依然として低迷し、収益の取りづらい環境が続きましたが、ガソリンや電力向け重油の拡販が落ち込みをカバーしました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比13.9%減の4,299億19百万円、セグメント利益は前連結会計年度比28.9%増の24億81百万円となりました。

その他の事業においては、主にHANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD. での船用石油の販売増などにより、売上高は前連結会計年度比20.6%増の2,423億90百万円、セグメント損益は機械事業でのレジャー機械の販売収益などにより、6億83百万円の利益（前連結会計年度は2億62百万円の損失）となりました。

【次期の見通し】

米国経済は緩やかな足取りながらも回復軌道にありますが、欧州経済は債務危機懸念が依然として燃るなど経済

の先行きには不透明感があります。また、中国経済も安定成長に向けた体制整備に注力する結果、景気拡大のテンポは緩やかになっており、これまでの不動産・金融バブルへの反動も懸念されます。その他の新興国も金融環境の変化や地政学的なリスク等に影響され成長が鈍化しており、世界経済の先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

国内経済では、消費税率の引上げに伴う個人消費の停滞が想定より長引いていることや、為替の円安方向への進行によるマイナス影響も懸念されます。また、建設分野では政府予算の執行や民間の建設投資などが徐々に進展すると見込んでおりますが、労務を始めとする人手不足の影響を受けて短期間での大幅な需要の顕在化は望みにくい状況です。

当社グループとしましては、このような事業環境の中で、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

次期の連結業績につきましては、売上高1兆8,000億円（対前連結会計年度比3.6%増）、営業利益223億円（対前連結会計年度比16.7%増）、経常利益200億円（対前連結会計年度比40.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益120億円（対前連結会計年度比32.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

【総資産・負債純資産の状況】

当連結会計年度末の総資産は、売上高の増加に伴うたな卸資産や売上債権の増加などにより、前連結会計年度末比9.8%増の6,514億56百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーや長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末比8.7%増の5,087億6百万円となりました。そのうち、有利子負債は、前連結会計年度末比10.8%増の2,725億75百万円となり、当連結会計年度末のネット負債倍率は、1.8倍となりました。

純資産は、当期純利益からの利益剰余金の積み上げや土地再評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比13.9%増の1,427億49百万円となりました。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の20.6%から21.7%に上昇しました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度においては、運転資金需要の伸びが鈍化したことや請負工事等の前受金収入があったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、17億90百万円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の取得による支出などにより、136億92百万円の減少となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーや長期借入金が増加したことなどにより、193億39百万円の増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ85億95百万円増加し、245億15百万円となりました。

【キャッシュ・フロー指標の推移】

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率 [自己資本 ÷ 総資産]	20.6%	19.5%	21.4%	20.6%	21.7%
時価ベースの自己資本比率 [株式時価総額 ÷ 総資産]	14.3%	13.4%	12.7%	14.0%	15.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 [有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー]	—	20.2年	12.2年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ [営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い]	—	4.0	6.6	0.1	0.6

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 「株式時価総額」は、[期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)]により算出しております。
 3. 「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 4. 「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 5. 「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への継続的な利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、経営基盤の強化と成長分野への投資のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対しては安定した配当を継続して実施するとともに、利益水準や経営環境、配当性向などを勘案して配当額の増加を目指していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当回数は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化並びに成長事業・新規事業への積極投資に活用し、当社の企業価値の向上に努めていく所存であります。

当事業年度の剰余金配当につきましては、為替差損や特別損失など一過性の損失計上はあったものの、ほぼ想定した水準の業績となったことから、1株当たり期末配当金は7円50銭といたします。これにより既の実施いたしました中間配当1株当たり7円50銭と合わせ、当期の1株当たり年間配当は15円となる予定です。次年度につきましては、業績が現状の見通しどおりに達成されました場合には、1株当たり16円の実施を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成27年5月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

a) 経済状況の変動に係るリスク

当社グループの全世界における営業収入は、当社グループが商品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジア等を含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

b) 商品市況の変動に係るリスク

当社グループでは、鉄鋼製品、金属原料、非鉄金属、食品及び石油・化成品等について流通在庫を有しております。これらは市況商品であるため、需給状況や為替動向が市況に与える影響が大きく、市況の変動への適切な対応ができなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

c) 為替レートの変動に係るリスク

当社グループの事業には、全世界における商品の仕入と販売が含まれております。各地域における収益、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高）は当社グループの輸出取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸入取引には好影響を及ぼし、円安は輸入取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸出取引には好影響を及ぼします。

d) 金利の変動に係るリスク

当社グループは、営業取引及び投融资活動において、金融機関からの借入及び社債等資本市場からの資金調達を行っております。このうち変動金利による調達につきましては、一部に金利スワップ等を利用して金利変動リスクの軽減に努めておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

e) 株価の変動に係るリスク

当社グループは、取引先を中心に国内外で市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。従いまして、保有する上場株式の株価動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

f) 取引先の信用に係るリスク

当社グループの事業における売上債権の大部分は、販売先ごとに一定の信用を供与し、掛売りを行ったものであります。当社グループにおいては厳格かつ機敏な与信管理を行っておりますが、必ずしも全額の回

取が行われる保証はありません。従いまして、販売先の不測の倒産・民事再生手続等は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

g) 事業投資に係るリスク

当社グループは、既存事業の強化や事業領域の拡大等を図るための事業投資を行っております。これらの投資に際しては、投資等審査委員会において検討を行うなど投資内容や投資金額に応じた所定の手続きを経て実行の是非を決定しておりますが、投資先の企業価値の低下や所期の投資採算が確保できない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

h) 資金の流動性に係るリスク

当社グループは、営業取引及び投融資活動において、金融機関からの借入及び社債等資本市場からの資金調達を行っております。資金調達に当たっては、資金需要見通しに基づき、手元流動性の確保に努めておりますが、国内外の金融市場の混乱や金融規制の変更、当社グループへの信用格付の引き下げまたは金融機関の融資方針の変更など調達環境に大きな変化が生じた場合には、資金調達の制約や調達コストの増加などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

i) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは、近年中国を中心とするアジア市場や米国、欧州等の市場に対して積極的に事業進出を行っております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または関税などの貿易取引規制の変更
- ② 不利な政治的・経済的変動や国際通貨の変動
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ 未整備のインフラが当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ⑤ 企業活動にとって不利な税制度への変更
- ⑥ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

従いまして、これらの事象は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

j) 法的規制等に係るリスク

当社グループは、事業を展開する各国において、事業・投資の許認可、国家安全保障またはその他の理由による輸出入及び販売制限、関税をはじめとするその他の貿易取引規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理、食品の安全規制、環境・リサイクル関連等の法規制の適用も受けております。これらの規制により、当社グループの活動が制限される可能性があるだけでなく、規制への対応がコストの増加につながる可能性もあります。従いまして、これらの規制は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

k) 自然災害等に係るリスク

当社グループは、地震等の自然災害やインフルエンザ等の感染症の発生に備えて、危機管理マニュアルや事業継続計画の整備、安否確認システムの導入、耐震対策や防災訓練などの対策を実施しております。しかしながら当社グループの各事業所及び社員の活動は広範囲に及んでおり、自然災害等が発生した際にはその被害を完全に回避できるものではありません。想定を超える被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

l) 退職給付債務に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率や期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従いまして、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として、『私たちは、時代と市場の変化に迅速に対応し、「流通のプロ」として顧客の多様なニーズに応え、広く社会に貢献します。』を掲げております。

この理念の下、顧客第一主義を掲げ、付加価値を高めた商品の流通や顧客ニーズに即応した提案型のビジネスモデルを重視して「存在感ある商社流通」を追求し、すべてのステークホルダーからの評価・支持を得られる企業価値の向上に努めます。またコンプライアンスを重視し、事業を通じて国際社会や地域社会に貢献することで、「企業の社会的責任」を果たしていきます。

(2) 目標とする経営指標

企業価値の向上と財務体質の強化を図るため、総資産利益率(ROA)、自己資本利益率(ROE)、ネット負債倍率(Net DER)を経営指標としております。なお、平成28年3月期の通期目標は、売上1兆8,000億円、営業利益223億円、経常利益200億円、親会社株主に帰属する当期純利益120億円としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは平成25年5月に、平成25年度から平成27年度までの3ヵ年にわたる中期経営計画を策定いたしました。その概要は以下のとおりです。

なお、本項目は、平成25年5月に公表した「中期経営計画」の内容を掲載したものであり、現在までの進捗状況とは異なる記載が含まれております。

《テーマ》

「中長期的な国内外市場の変化を見据えた事業構築と経営基盤の強化を目指す。」

《業績目標》

最終年度(平成28年3月期) 売上高1兆8,000億円 経常利益150億円

《企業戦略の骨子》

- ・人材・組織のベーシック理念 ～プロフェッショナル & グローバル～
- ・3つの戦略概念
 - ① ユーザー系スタンスの徹底
 - ② 企業活動の多様化
 - ③ グループ一体経営の推進
- ・共鳴型経営 ～バリューチェーンの最適化～

3つの戦略概念を各事業セグメントの活動における基本とし、メーカー・サプライヤーからユーザーにいたるバリューチェーンの中でその効率化や全体最適を目指して、当社グループの事業領域を広げ、ユーザーの満足度を最大化していきます。

上記の基本課題、成長戦略に係る当連結会計年度における主な進捗状況は、次のとおりです。

鉄鋼事業では、そこか(即納・小口・加工)機能を充実させ、地域需要の深堀を推進するべく平成26年7月に鉄鋼卸売業の(株)岡鋼材を新たに当グループに加えた他、7月に北陸事務所、10月にいわき事務所を開設いたしました。また、海外への展開につきましては、ベトナムで現地卸売業者との合弁で鋼材製品の加工販売事業を立ち上げた他、平成27年3月には鋼管主力のシンガポール鋼材卸売業COSMOSTEEL HOLDINGS LIMITEDに出資をし、販売提携を進めていくことで合意いたしました。

金属原料事業では、中国の大手ステンレスメーカー青山控股集团有限公司が実施するインドネシアでのニッケル銑鉄製造事業へ出資参画しました。また、出資先のOM HOLDINGS LTD. がマレーシアに建設中のフェロシリコ

ン・マンガン系合金鉄プラントが平成26年9月にフェロシリコンの製造を開始、平成27年度中に本格生産体制に入ることを受けて、販売先の開拓を進めております。子会社の阪和メタルズ(株)のコンテナ積込設備を利用して、金属スクラップの海外向け販売も強化しています。

非鉄金属事業では、平成26年8月に非鉄金属、特殊金属卸売業の日興金属(株)に出資、10月にはアルミニウム脱酸材製造及びアルミニウムスクラップ加工の正起金属加工(株)をグループ会社化しました。また、需要の拡大している基板層の仕入れ先を従来の欧米から中南米や南欧に拡大し、収益を拡大した他、中国向けの黄銅棒輸出なども順調に伸ばしております。

食品事業では、平成26年7月に北海道の味付けカズノコ製造業、丸本本間水産(株)をグループ会社化しました。寿司ネタ用商品など川下分野向けの商品開発・販売を行っている当社子会社のハンワフーズ(株)とも連携して、食品加工品の販路開拓に注力しております。また当社本体でも、かき揚げや魚フライ商品、イカ・タコの加工品など販売アイテムの拡大に努めています。

石油・化成品事業では、子会社のトーヨーエナジー(株)にホームセンター向け灯油販売の商権を移管するなど親子間の商流の整理を進めた他、出資先のイーレックス(株)をはじめ増加するバイオマス発電所向けにPKS(椰子殻)や木質チップ・ペレット類、RPF(故紙・廃プラスチック固形燃料)など各種燃料の販売を拡大するべく、調達ソースの開拓を進めております。

企業体制面につきましては、引き続きコンプライアンスの徹底と、コーポレート・ガバナンスや内部統制の強化に努めております。また、「内部統制システム整備に関する基本方針」に則って企業を運営していくと共に、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応として、内部統制課が当社の内部統制システムの有効性検証、システム改善を継続して実施しております。

当社グループとしましては、今後、これらの事業戦略を継続して実行していくことで、阪和グループの総合的な企業価値の向上と持続的な企業成長を実現させ、さらなる顧客満足の向上を図り、合わせて社会貢献にも目配りしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,007	24,542
受取手形及び売掛金	317,846	321,642
有価証券	2,000	2,610
たな卸資産	114,694	133,055
繰延税金資産	2,048	1,116
その他	16,655	28,326
貸倒引当金	△925	△915
流動資産合計	468,325	510,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,475	34,586
減価償却累計額	△16,309	△16,355
建物及び構築物 (純額)	19,165	18,230
土地	32,601	31,676
その他	23,061	26,319
減価償却累計額	△13,253	△15,279
その他 (純額)	9,808	11,039
有形固定資産合計	61,574	60,946
無形固定資産		
1,858		2,019
投資その他の資産		
投資有価証券	46,570	58,293
長期貸付金	102	3,003
退職給付に係る資産	-	1,011
繰延税金資産	216	106
その他	16,009	15,993
貸倒引当金	△1,306	△295
投資その他の資産合計	61,592	78,112
固定資産合計	125,025	141,078
資産合計	593,351	651,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,363	180,155
短期借入金	95,605	82,155
コマーシャル・ペーパー	5,000	27,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	3,541	1,231
賞与引当金	2,212	2,051
その他	22,639	39,602
流動負債合計	319,361	342,196
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	104,280	122,352
繰延税金負債	2,272	6,218
再評価に係る繰延税金負債	2,285	1,921
退職給付に係る負債	4,482	412
その他	5,306	5,604
固定負債合計	148,628	166,510
負債合計	467,989	508,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	76,520	82,110
自己株式	△1,442	△1,445
株主資本合計	120,733	126,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,484	11,621
繰延ヘッジ損益	△360	1,526
土地再評価差額金	32	3,250
為替換算調整勘定	304	2,356
退職給付に係る調整累計額	△5,584	△3,660
その他の包括利益累計額合計	1,875	15,094
少数株主持分	2,752	1,334
純資産合計	125,361	142,749
負債純資産合計	593,351	651,456

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,682,503	1,737,397
売上原価	1,631,138	1,681,667
売上総利益	51,365	55,729
販売費及び一般管理費	35,112	36,622
営業利益	16,252	19,107
営業外収益		
受取利息	847	864
受取配当金	561	531
持分法による投資利益	-	207
為替差益	449	-
賃貸料	214	240
その他	693	554
営業外収益合計	2,766	2,398
営業外費用		
支払利息	2,946	2,868
為替差損	-	2,882
その他	1,374	1,490
営業外費用合計	4,321	7,241
経常利益	14,698	14,264
特別利益		
固定資産売却益	-	128
投資有価証券売却益	187	-
特別利益合計	187	128
特別損失		
投資有価証券評価損	760	477
出資金評価損	46	227
関係会社事業損失	-	456
固定資産処分損	89	213
特別損失合計	896	1,374
税金等調整前当期純利益	13,988	13,018
法人税、住民税及び事業税	5,252	3,809
法人税等調整額	734	67
法人税等合計	5,986	3,876
少数株主損益調整前当期純利益	8,002	9,141
少数株主利益	105	55
当期純利益	7,896	9,086
少数株主利益	105	55
少数株主損益調整前当期純利益	8,002	9,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,819	4,137
繰延ヘッジ損益	△481	1,887
土地再評価差額金	33	184
為替換算調整勘定	2,274	2,175
退職給付に係る調整額	-	1,924
その他の包括利益合計	6,645	10,308
包括利益	14,647	19,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,331	19,271
少数株主に係る包括利益	315	178

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	45,651	4	72,867	△1,434	117,088	2,667
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	45,651	4	72,867	△1,434	117,088	2,667
当期変動額						
剰余金の配当			△2,901		△2,901	
連結範囲の変動			△1,460		△1,460	
土地再評価差額金の 取崩			117		117	
当期純利益			7,896		7,896	
自己株式の取得				△8	△8	
自己株式の処分		0		0	0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						4,817
当期変動額合計	—	0	3,652	△7	3,644	4,817
当期末残高	45,651	4	76,520	△1,442	120,733	7,484

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	120	116	△1,761	—	1,143	2,442	120,674
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	120	116	△1,761	—	1,143	2,442	120,674
当期変動額							
剰余金の配当							△2,901
連結範囲の変動							△1,460
土地再評価差額金の 取崩							117
当期純利益							7,896
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△481	△84	2,065	△5,584	732	310	1,042
当期変動額合計	△481	△84	2,065	△5,584	732	310	4,687
当期末残高	△360	32	304	△5,584	1,875	2,752	125,361

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	45,651	4	76,520	△1,442	120,733	7,484
会計方針の変更による 累積的影響額			1,924		1,924	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	45,651	4	78,444	△1,442	122,657	7,484
当期変動額						
剰余金の配当			△2,797		△2,797	
連結範囲の変動			411		411	
土地再評価差額金の 取崩			△3,033		△3,033	
当期純利益			9,086		9,086	
自己株式の取得				△3	△3	
自己株式の処分		—		—	—	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						4,137
当期変動額合計	—	—	3,666	△3	3,662	4,137
当期末残高	45,651	4	82,110	△1,445	126,320	11,621

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△360	32	304	△5,584	1,875	2,752	125,361
会計方針の変更による 累積的影響額							1,924
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△360	32	304	△5,584	1,875	2,752	127,285
当期変動額							
剰余金の配当							△2,797
連結範囲の変動							411
土地再評価差額金の 取崩							△3,033
当期純利益							9,086
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,887	3,218	2,052	1,924	13,219	△1,417	11,801
当期変動額合計	1,887	3,218	2,052	1,924	13,219	△1,417	15,464
当期末残高	1,526	3,250	2,356	△3,660	15,094	1,334	142,749

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,988	13,018
減価償却費	3,692	3,891
のれん償却額	104	187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,791	△1,049
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,163	△5,108
受取利息及び受取配当金	△1,408	△1,396
支払利息	2,946	2,868
持分法による投資損益 (△は益)	-	△207
固定資産売却益	-	△128
投資有価証券売却益	△187	-
投資有価証券評価損	760	477
出資金評価損	46	227
関係会社事業損失	-	456
固定資産処分損	89	213
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,574	1,824
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,705	△11,490
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,394	△5,588
前受金の増減額 (△は減少)	△787	13,261
その他	2,710	△2,361
小計	6,444	9,094
利息及び配当金の受取額	1,422	1,415
利息の支払額	△3,041	△2,857
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,481	△5,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	343	1,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90	△30
定期預金の払戻による収入	91	90
有価証券の償還による収入	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	△1,141	△3,807
有形固定資産の売却による収入	183	1,646
投資有価証券の取得による支出	△4,431	△12,774
投資有価証券の売却及び償還による収入	328	3,068
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,300	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	554	△411
長期貸付けによる支出	△6	△2,897
長期貸付金の回収による収入	38	25
その他	528	△602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,244	△13,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,326	△7,876
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△6,000	22,000
長期借入れによる収入	42,900	35,065
長期借入金の返済による支出	△53,505	△26,649
社債の発行による収入	19,904	9,950
社債の償還による支出	△10,070	△10,000
配当金の支払額	△2,900	△2,797
少数株主への配当金の支払額	△39	△46
その他	△542	△306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,927	19,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,486	623
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,342	8,061
現金及び現金同等物の期首残高	23,198	15,919
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,063	533
現金及び現金同等物の期末残高	15,919	24,515

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成27年3月26日 企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,989百万円減少し、利益剰余金が1,924百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 たな卸資産の内訳		
商品及び製品	106,083 百万円	120,516 百万円
仕掛品	167	2,233
原材料及び貯蔵品	8,443	10,305
計	114,694	133,055
2 担保に供している資産及び担保に係る債務		
(1) 借入金の担保に供している資産		
建物及び構築物	148 百万円	212 百万円
土地	1,896	585
投資有価証券	53	64
計	2,097	862
対応債務		
短期借入金	1,051	1,965
長期借入金	796	1,231
計	1,847	3,197
(2) 取引保証金として差入れている資産		
現金及び預金	13	13
投資有価証券	1,690	3,044
計	1,703	3,057
3 保証債務		
連結会社以外の会社の銀行借入等に対して保証を行っております。	4,815 百万円	3,344 百万円
4 受取手形割引高	5,707 百万円	7,435 百万円
5 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める方法により算出しております。		
再評価を行った年月日		
平成14年3月31日		
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,921 百万円	1,591 百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

(前連結会計年度)

固定資産処分損

前連結会計年度に係る固定資産処分損は、旧大阪本社ビルの解体撤去に伴う見積り費用等であります。

(当連結会計年度)

固定資産処分損

当連結会計年度に係る固定資産処分損は、東京本社の移転に伴う費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

(前連結会計年度)

1 前連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

211,663,200株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,657百万円	8.00円	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	1,243百万円	6.00円	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成26年6月27日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり決議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,243百万円	6.00円	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(当連結会計年度)

1 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

211,663,200株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,243百万円	6.00円	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	1,554百万円	7.50円	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年6月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり決議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,554百万円	7.50円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(前連結会計年度)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	16,007 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△87
現金及び現金同等物	<u>15,919</u>

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により三栄金属(株)を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,870 百万円
固定資産	3,099
のれん	494
流動負債	△5,260
固定負債	△1,556
少数株主持分	△33
子会社株式の取得価額	<u>1,613</u>
子会社株式の取得価額のうち過年度支払額	△13
現金及び現金同等物	△300
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<u>△1,300</u>

(当連結会計年度)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	24,542 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27
現金及び現金同等物	<u>24,515</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼を中心とした各種の商品売買を主たる事業とし、主に取扱商品またはサービスの内容別の営業部門によって事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした事業セグメントから構成されており、「鉄鋼事業」、「金属原料事業」、「非鉄金属事業」、「食品事業」及び「石油・化成品事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品またはサービスの内容は、以下の通りであります。

鉄鋼事業	:	条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑・(加工、保管)
金属原料事業	:	ニッケル、クロム、シリコン、マンガン、合金鉄
非鉄金属事業	:	アルミニウム、銅、亜鉛・(リサイクル事業)
食品事業	:	水産物
石油・化成品事業	:	石油製品、工業薬品、化学品

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

セグメント間の取引価格及び振替価格の決定方法については、市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	792,155	94,129	75,946	77,346	491,288	1,530,866	151,637	1,682,503	—	1,682,503
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,941	3,865	1,564	1,322	7,755	33,449	49,288	82,737	△82,737	—
計	811,096	97,995	77,511	78,668	499,043	1,564,315	200,925	1,765,241	△82,737	1,682,503
セグメント利益 又は損失(△)	13,879	1,756	835	1,589	1,925	19,986	△262	19,724	△5,026	14,698
セグメント資産	317,021	49,253	16,211	34,476	71,637	488,600	53,217	541,817	51,533	593,351
その他の項目										
減価償却費	2,712	118	36	21	74	2,964	669	3,633	59	3,692
のれんの償却費	104	—	—	—	—	104	—	104	—	104
受取利息	194	116	—	1	146	458	88	547	300	847
支払利息	1,864	461	147	183	417	3,074	577	3,651	△705	2,946
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,667	36	24	9	14	1,753	627	2,381	10	2,391

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△5,026百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る一般管理費及び収益であります。

(2)セグメント資産の調整額51,533百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

- (3)減価償却費の調整額59百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 (4)受取利息及び支払利息の調整額(純額)1,005百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
 (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10百万円は、全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	857,396	125,767	81,978	86,922	422,449	1,574,514	162,883	1,737,397	—	1,737,397
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,319	5,403	1,386	723	7,470	36,302	79,507	115,810	△115,810	—
計	878,715	131,171	83,365	87,645	429,919	1,610,817	242,390	1,853,208	△115,810	1,737,397
セグメント利益	14,735	343	1,146	583	2,481	19,290	683	19,973	△5,709	14,264
セグメント資産	354,475	72,533	23,269	34,127	48,405	532,811	61,710	594,521	56,935	651,456
その他の項目										
減価償却費	3,024	105	37	16	65	3,250	594	3,844	46	3,891
のれんの償却費	154	33	—	—	—	187	—	187	—	187
受取利息	198	170	—	0	137	506	106	612	251	864
支払利息	2,202	651	159	258	375	3,647	534	4,181	△1,313	2,868
持分法投資利益	207	—	—	—	—	207	—	207	—	207
持分法適用会社 への投資額	2,008	—	—	—	—	2,008	—	2,008	—	2,008
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,140	78	33	39	64	3,356	470	3,827	106	3,933

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△5,709百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る一般管理費及び収益であります。
 (2)セグメント資産の調整額56,935百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 (3)減価償却費の調整額46百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 (4)受取利息及び支払利息の調整額(純額)1,565百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
 (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額106百万円は、全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・化成品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への 売上高	809,615	100,096	98,837	89,731	506,813	77,409	1,682,503

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(百万円)	アジア(百万円)	その他の地域(百万円)	合計(百万円)
1,250,832	361,242	70,428	1,682,503

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本(百万円)	アジア(百万円)	その他の地域(百万円)	合計(百万円)
53,965	7,548	60	61,574

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・化成品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への 売上高	885,756	127,139	114,897	99,692	437,391	72,519	1,737,397

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(百万円)	アジア(百万円)	その他の地域(百万円)	合計(百万円)
1,284,290	369,515	83,591	1,737,397

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本(百万円)	アジア(百万円)	その他の地域(百万円)	合計(百万円)
52,884	7,988	74	60,946

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	報告セグメント						その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成事業 (百万円)	計 (百万円)			
前期末残高	596	—	—	—	—	596	—	—	596

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を展開しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	報告セグメント						その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成事業 (百万円)	計 (百万円)			
当期末残高	442	133	—	—	—	576	—	—	576

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を展開しているため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借対照表 計上額	連結決算日 における時価	差額	連結決算日 における 連結貸借対照表 計上額	連結決算日 における時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 社債	百万円 3,006	百万円 3,012	百万円 6	百万円 —	百万円 —	百万円 —
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの 社債	百万円 2,000	百万円 1,997	百万円 △2	百万円 —	百万円 —	百万円 —
計	5,006	5,010	4	—	—	—

2 その他有価証券

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結決算日 における 連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	百万円 23,212	百万円 10,015	百万円 13,196	百万円 29,446	百万円 11,494	百万円 17,952
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	百万円 6,680	百万円 8,499	百万円 △1,819	百万円 7,027	百万円 8,507	百万円 △1,480
計	29,892	18,515	11,376	36,473	20,001	16,471

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 表中には、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	591円68銭	682円46銭
1株当たり当期純利益金額	38円11銭	43円85銭
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		
連結損益及び包括利益計算書上の当期純利益	7,896百万円	9,086百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	7,896	9,086
普通株式の期中平均株式数	207,229千株	207,218千株

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,740	13,006
受取手形	50,974	54,762
売掛金	244,692	242,410
有価証券	2,000	2,610
たな卸資産	84,207	92,326
前渡金	8,153	14,329
前払費用	213	157
繰延税金資産	1,094	576
その他	11,819	19,403
貸倒引当金	△963	△979
流動資産合計	410,932	438,604
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,067	10,144
構築物	1,987	1,817
機械及び装置	1,821	1,731
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	155	262
土地	27,355	26,393
リース資産	335	223
有形固定資産合計	42,725	40,573
無形固定資産		
ソフトウェア	393	389
その他	19	18
無形固定資産合計	412	408
投資その他の資産		
投資有価証券	40,721	42,845
関係会社株式	22,172	36,097
出資金	3,832	4,459
関係会社出資金	5,084	5,332
長期貸付金	—	2,902
従業員に対する長期貸付金	99	95
関係会社長期貸付金	500	—
破産更生債権等	1,059	691
長期前払費用	101	147
前払年金費用	4,538	6,433
その他	5,546	4,948
貸倒引当金	△1,092	△131
投資その他の資産合計	82,564	103,821
固定資産合計	125,701	144,803
資産合計	536,634	583,408

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	31,753	36,613
買掛金	146,709	134,311
短期借入金	49,600	35,905
リース債務	116	98
未払金	868	1,472
未払費用	1,077	1,066
未払法人税等	3,235	821
前受金	7,122	19,525
預り金	11,567	11,705
前受収益	58	69
賞与引当金	1,928	1,702
その他	16,627	40,108
流動負債合計	270,665	283,400
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	101,870	119,665
リース債務	236	136
繰延税金負債	4,253	7,148
再評価に係る繰延税金負債	2,285	1,921
その他	4,407	4,560
固定負債合計	143,053	163,432
負債合計	413,719	446,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金		
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	2,658	2,938
その他利益剰余金		
特別償却準備金	268	239
圧縮記帳積立金	46	48
繰越利益剰余金	68,643	72,895
利益剰余金合計	71,616	76,122
自己株式	△1,442	△1,445
株主資本合計	115,830	120,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,412	11,470
繰延ヘッジ損益	△359	1,522
土地再評価差額金	32	3,250
評価・換算差額等合計	7,085	16,243
純資産合計	122,915	136,575
負債純資産合計	536,634	583,408

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,486,219	1,518,494
売上原価	1,444,537	1,474,976
売上総利益	41,682	43,517
販売費及び一般管理費	27,255	26,993
営業利益	14,426	16,523
営業外収益		
受取利息	808	824
受取配当金	1,216	1,051
為替差益	594	-
その他	637	585
営業外収益合計	3,257	2,460
営業外費用		
支払利息	2,315	2,194
為替差損	-	2,907
その他	1,300	1,374
営業外費用合計	3,616	6,476
経常利益	14,067	12,508
特別利益		
関係会社株式売却益	62	-
固定資産売却益	-	122
特別利益合計	62	122
特別損失		
投資有価証券評価損	87	209
関係会社株式評価損	673	267
出資金評価損	46	-
関係会社出資金評価損	-	227
関係会社事業損失	-	456
固定資産処分損	89	213
特別損失合計	896	1,374
税引前当期純利益	13,232	11,256
法人税、住民税及び事業税	4,378	3,000
法人税等調整額	725	△157
法人税等合計	5,104	2,843
当期純利益	8,128	8,412

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	45,651	4	4	2,368	139	46	63,717	66,271
会計方針の変更による 累積的影響額							—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	45,651	4	4	2,368	139	46	63,717	66,271
当期変動額								
剰余金の配当				290			△3,191	△2,901
特別償却準備金の積立					148		△148	—
特別償却準備金の取崩					△19		19	—
圧縮記帳積立金の積立						—	—	—
土地再評価差額金の 取崩							117	117
当期純利益							8,128	8,128
自己株式の取得								
自己株式の処分		0	0					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	0	0	290	128	—	4,925	5,344
当期末残高	45,651	4	4	2,658	268	46	68,643	71,616

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,434	110,492	2,639	111	116	2,867	113,360
会計方針の変更による 累積的影響額		—					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,434	110,492	2,639	111	116	2,867	113,360
当期変動額							
剰余金の配当		△2,901					△2,901
特別償却準備金の積立		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
圧縮記帳積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の 取崩		117					117
当期純利益		8,128					8,128
自己株式の取得	△8	△8					△8
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,772	△470	△84	4,217	4,217
当期変動額合計	△7	5,337	4,772	△470	△84	4,217	9,554
当期末残高	△1,442	115,830	7,412	△359	32	7,085	122,915

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	45,651	4	4	2,658	268	46	68,643	71,616
会計方針の変更による 累積的影響額							1,924	1,924
会計方針の変更を反映 した当期首残高	45,651	4	4	2,658	268	46	70,567	73,540
当期変動額								
剰余金の配当				279			△3,077	△2,797
特別償却準備金の積立					11		△11	—
特別償却準備金の取崩					△39		39	—
圧縮記帳積立金の積立						2	△2	—
土地再評価差額金の 取崩							△3,033	△3,033
当期純利益							8,412	8,412
自己株式の取得								
自己株式の処分		—	—					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	279	△28	2	2,327	2,581
当期末残高	45,651	4	4	2,938	239	48	72,895	76,122

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,442	115,830	7,412	△359	32	7,085	122,915
会計方針の変更による 累積的影響額		1,924					1,924
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,442	117,754	7,412	△359	32	7,085	124,839
当期変動額							
剰余金の配当		△2,797					△2,797
特別償却準備金の積立		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
圧縮記帳積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の 取崩		△3,033					△3,033
当期純利益		8,412					8,412
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	—	—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,058	1,881	3,218	9,158	9,158
当期変動額合計	△3	2,577	4,058	1,881	3,218	9,158	11,736
当期末残高	△1,445	120,332	11,470	1,522	3,250	16,243	136,575

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。